



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	130,815	△9.2	6,156	△11.4	5,532	△12.3	3,451	0.3
28年3月期第3四半期	144,013	0.6	6,950	7.6	6,307	△12.3	3,442	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,698百万円 (△17.4%) 28年3月期第3四半期 2,054百万円 (△63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.77	—
28年3月期第3四半期	31.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	147,962	75,927	49.2	670.54
28年3月期	157,517	77,047	45.8	664.30

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 72,837百万円 28年3月期 72,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△8.1	7,400	△26.8	7,100	△22.9	4,300	△23.4	39.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	114,007,210株	28年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,382,055株	28年3月期	5,380,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	108,625,864株	28年3月期3Q	108,627,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、物流等が堅調に推移し、建設関係も需要回復の兆しがみられたことや買い替え需要が増加したことにより、前年同期比5.9千台増の69.0千台となりました。輸出は、資源国向けの不振により、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの国内需要は、堅調な需要に支えられ、前年同期比3.6千台増の74.6千台となりましたが、輸出は、産油国向けを中心に減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、前年同期に比べ減少し、輸出は、前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1トンピックアップトラックは、タイ国内需要は前年同期に比べ増加し、輸出は、前年同期と同水準となりました。第3四半期より、国内・輸出共需要は弱含みの傾向にあります。

米国：乗用車需要は、減少するもののピックアップトラック・SUVは堅調に推移しました。

中国：建設機械は、需要に回復がみられ、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：通貨安・資源関連需要の低迷が続いており、自動車需要は低調に推移しました。

欧州：自動車需要は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,308億15百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は61億56百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は55億32百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億51百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは増加したものの、輸出向けは、減少し、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの生産・販売は、拡販部品などの新規立上げにより増加しましたが、円高の影響もあり換算後の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・販売は、ピックアップトラックやSUV向けが堅調に推移しましたが、新規受注が一段落したことによる金型治具等の減少や円高の影響により、換算後の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産・販売は、長引く景気低迷等により、前年同期に比べ減少しました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、輸出向けが伸び悩み、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,136億11百万円（前年同期比10.7%減）となり、セグメント利益は83億57百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社の生産は、北米・欧州向けが堅調に推移しており、中国・東南アジアの需要も回復基調にあることから、売上高は前年同期に比べ増加しました。当社子会社協和製作所の生産は、資源価格の上昇により鉱山機械需要が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) の生産は、インドネシアからの移管や需要の回復により、前年同期に比べ増加しました。また、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産も、北米向けが引き続き好調だったことにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億10百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は5億18百万円（前年同期はセグメント損失2億50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、1,479億62百万円となり、前連結会計年度末比95億54百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

負債は、720億35百万円となり、前連結会計年度末比84億34百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、借入金の減少によるものであります。

純資産は、759億27百万円となり、前連結会計年度末比11億19百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,898	18,108
受取手形及び売掛金	34,336	30,255
商品及び製品	1,376	1,169
仕掛品	9,775	10,000
原材料及び貯蔵品	1,055	1,023
未収還付法人税等	16	—
その他	3,298	2,946
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	68,741	63,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,702	12,116
機械装置及び運搬具（純額）	24,011	19,615
土地	31,966	31,759
その他（純額）	9,558	10,540
有形固定資産合計	79,239	74,032
無形固定資産		
その他	1,044	771
無形固定資産合計	1,044	771
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	727	786
投資その他の資産	7,839	8,956
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	8,492	9,668
固定資産合計	88,775	84,472
資産合計	157,517	147,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	19,886
電子記録債務	5,158	4,855
短期借入金	13,443	11,499
未払法人税等	585	322
賞与引当金	2,902	1,576
引当金	130	101
その他	8,772	8,018
流動負債合計	52,258	46,260
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	7,701	4,917
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,621
引当金	59	52
退職給付に係る負債	546	570
資産除去債務	408	409
その他	1,873	2,203
固定負債合計	28,211	25,774
負債合計	80,469	72,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	44,689
自己株式	△1,197	△1,198
株主資本合計	51,380	53,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	2,608
土地再評価差額金	17,236	17,236
為替換算調整勘定	2,467	△313
退職給付に係る調整累計額	△452	△330
その他の包括利益累計額合計	20,779	19,200
非支配株主持分	4,887	3,090
純資産合計	77,047	75,927
負債純資産合計	157,517	147,962



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	144,013	130,815
売上原価	127,773	115,399
売上総利益	16,239	15,416
販売費及び一般管理費	9,288	9,259
営業利益	6,950	6,156
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	147	147
固定資産賃貸料	55	53
その他	41	34
営業外収益合計	278	259
営業外費用		
支払利息	423	261
為替差損	466	587
その他	31	34
営業外費用合計	921	883
経常利益	6,307	5,532
特別利益		
固定資産売却益	15	34
有価証券売却益	—	0
保険差益	723	73
国庫補助金	—	163
特別利益合計	738	272
特別損失		
固定資産除却損	136	35
固定資産売却損	0	19
固定資産圧縮損	523	129
投資有価証券評価損	172	—
減損損失	353	—
クレーム費	178	—
災害による損失	92	—
特別損失合計	1,457	184
税金等調整前四半期純利益	5,589	5,619
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,461
法人税等調整額	589	326
法人税等合計	2,164	1,787
四半期純利益	3,424	3,831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,442	3,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,424	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	1,080
為替換算調整勘定	△778	△3,336
退職給付に係る調整額	125	122
その他の包括利益合計	△1,369	△2,133
四半期包括利益	2,054	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,350	1,872
非支配株主に係る四半期包括利益	△295	△173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,834	15,432	142,266	1,746	144,013	—	144,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	1,470	1,866	—	1,866	△1,866	—
計	127,230	16,902	144,133	1,746	145,880	△1,866	144,013
セグメント利益又は損失(△)	9,775	△250	9,525	124	9,649	△2,699	6,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,699百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,999	16,143	129,143	1,672	130,815	—	130,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	1,367	1,978	—	1,978	△1,978	—
計	113,611	17,510	131,122	1,672	132,794	△1,978	130,815
セグメント利益	8,357	518	8,875	7	8,883	△2,727	6,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,727百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。